

中国地域の I C T

～ I C T の現状と中国総合通信局の取組～

発行：令和 8 年 1 月
総務省 中国総合通信局

目次

令和7年度 中国総合通信局 重点施策（概要）	5
中国地方のICT主要データ①、②	6～7
第1章 中国地方におけるデジタルインフラ整備の取組、 地域社会DXの推進	
デジタルインフラ整備中国地域協議会	9
地域社会DX推進パッケージ事業	10
計画策定支援	11
推進体制構築支援	12
地域情報化アドバイザー派遣制度	13
地域情報化アドバイザーの派遣実績等	14
デジタル人材ハブ機能	15
先進無線タイプ	16
AI検証タイプ	17
自動運転レベル4検証タイプ	18
補助事業	19
（参考）令和7年度・令和6年度 採択実績	20～21
第2章 ICTの基盤整備	
FTTH（光ファイバ）利用可能世帯状況	23
令和5年度末 光ファイバ整備状況（中国地方市町村）	24
高度無線環境整備推進事業	25
高度無線環境整備推進事業 実績	26
データセンター、海底ケーブル等の 地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業①、②	27～28
第3章 ICTの利活用	
デジタル活用支援推進事業	30
デジタル活用支援推進事業 実績（令和6年度分）	31
テレワーク普及展開推進事業	32
デジタルインフラの海外展開支援事業「地方枠」	33
総務省・NICTにおける多言語翻訳技術の研究開発	34
多言語翻訳技術の社会実装	35
大阪・関西万博における多言語翻訳技術の活用	36

革新的情報通信技術（Beyond 5 G（6 G））基金事業	37
IoT／ICT研究開発・人材育成の推進 （Web×IoTメイカーズチャレンジPLUS）	38
中小企業向けのICT関連支援策	39
ローカル5G無線局の償却資産に係る課税標準の特例措置	40
中国地域ICT産学官連携フォーラムの活動	41
国の機関連携「中国地域におけるsociety5.0の 実現に向けた連携・協力会」	42
令和7年度「デジタル化支援事業一覧」の 取りまとめ及び公表	43
令和7年度 省庁連携「デジタル化支援事業 オンライン説明会」及び「個別相談」	44
「デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会」について	45
地域社会DXの推進（ICT利活用優良事例の紹介）	46
中国情報通信懇談会の活動	47
第4章 ICTの適正利用	
青少年のスマホの適正利用に向けた取組	49
春のあんしんネット・新学期一斉行動	50
e-ネットキャラバンの推進	51
消費者支援の取組	52
情報セキュリティ人材の育成	53
第5章 放送の高度化・強靱化	
4K・8K放送の特徴	55
4K・8K放送受信の注意点	56
4K・8K放送の推進	57
ラジオ放送の難聴解消に向けた取組（ワイドFM（FM補完放送））	58
（参考）株式会社中国放送及び 山口放送株式会社によるFM同期放送	59
民放ラジオ難聴解消の支援	60
民放ラジオ難聴解消に対する支援実績①、②	61～62

放送ネットワーク整備支援事業	
（地上基幹放送ネットワーク整備等事業）	6 3
放送ネットワーク整備の支援実績	6 4
地上基幹放送等に関する耐災害性強化の支援	6 5
放送受信環境保護	6 6
韓国地上波4K放送開始に伴うデジタル混信	6 7
放送コンテンツの海外展開	6 8
先進的設備等を活用した放送コンテンツ製作促進事業の概要	6 9
放送コンテンツ海外展開事業採択実績	7 0
情報発信主体との連携による情報発信採択実績	7 1
中国地域におけるケーブルテレビの普及状況	7 2
中国地域におけるケーブルテレビの伝送路の現状	7 3
ケーブルテレビネットワークの光化の支援	7 4
ケーブルテレビネットワークの強靱化の支援実績	7 5

第6章 無線通信の利用促進

持続可能な電波有効利用のための	
基盤技術研究開発事業(FORWARD)	7 7
電波有効利用研究開発の支援(WiCON)	7 8
（参考）高専ワイヤレステックコンテスト	
及び高専ワイヤレスIoT技術実証コンテスト	7 9
特定実験試験局による電波利活用	8 0
技適未取得機器を用いた実験等の特例制度	8 1
無線局の電子申請の普及推進	8 2
国際VHF、簡易型AIS、PLB	8 3
新スプリアス規格への対応	8 4
防災行政無線（同報系 60MHz帯）の整備状況	8 5
防災行政無線（同報系 60MHz帯以外）の整備状況	8 6
防災行政無線（移動系）の整備状況	8 7
携帯電話等エリア整備事業	8 8
携帯電話等エリア整備事業（新規メニューの概要）	8 9

電波遮へい対策事業	9 0
地域BWAの導入状況	9 1
第5世代移動通信システム（5G）の概要	9 2

第7章 電波利用の適正化

電波利用ルールの徹底（混信・妨害の未然防止）	9 4
医療機関における適正な電波利用の推進	9 5
登録検査等事業者の検査・監督	9 6
電波適正利用推進員の活動	9 7
特別電波監視の実施	9 8
無線局に対する混信・妨害申告件数の推移	9 9
重要な無線通信への混信・妨害	1 0 0
中国管内の混信・妨害の特異事例	1 0 1
不法・違反無線局に対する共同取締り	1 0 2
電波監視システム“DEURAS”	1 0 3

第8章 防災対策の推進

災害時における総務省／総合通信局の支援体制・支援策	1 0 5
「災害対策用移動通信機器」の貸出	1 0 6
「災害対策用移動電源車等」の貸出	1 0 7
「災害対策用ICTユニット」の貸出	1 0 8
「臨時災害放送局用設備」の貸出	1 0 9
無線局の開設、周波数変更等への機動的対応（手続きの柔軟化）	1 1 0
Lアラートの概要	1 1 1
中国管内各県のLアラート特定情報伝達者	1 1 2
中国地方非常通信協議会の概要	1 1 3

第9章 参考情報

中国総合通信局の概要（組織・業務）	1 1 5
中国総合通信局の概要（沿革）	1 1 6
（中国総合通信局へのアクセス）	1 1 7

～ デジタルのチカラで 地域を高め 未来を拓く ～

5

中国総合通信局は、中国地域において、デジタル技術を活用した、地域の課題解決や魅力向上に資する取組等を推進し、安全・安心で持続可能な地域社会の実現に向けて貢献すべく、以下の施策に重点的に取り組みます。

1 情報通信インフラの整備・強靱化の推進

(1) 情報通信インフラの整備推進

日常生活や企業活動においてデジタル化の恩恵を最大限に享受できる環境を実現するため、地域の関係者と協力し、光ファイバ、5G基地局等の情報通信インフラ整備を推進します。

(2) 通信・放送インフラの強靱化

情報伝達手段として重要な役割を果たす通信・放送サービスが、災害時も含め、確実かつ安定的に提供されるよう、そのインフラの強靱化（耐災害性強化）を推進します。

3 安全・安心な情報通信利用環境の整備 ～ICTの陰の側面への対応～

(1) 電波利用環境の保護

重要無線通信への混信・妨害に係る電波監視や電波の利用ルール等に関する周知啓発を実施します。

(2) ICTリテラシーの向上

誹謗中傷等の違法・有害情報や偽・誤情報等の拡散が社会問題化している状況を踏まえ、利用者のICTリテラシー向上に取り組みます。

(3) サイバーセキュリティに係る普及啓発・対処能力の向上

自治体や地域の企業等におけるサイバー攻撃への対処能力の向上等を含むサイバーセキュリティ対策に係る普及啓発を実施します。

(4) インターネット等の電気通信サービスに係る消費者保護の推進

電気通信サービスに係る消費者保護に向けた連絡会を実施します。

2 地域社会のDX(デジタル変革)の推進

(1) デジタル実装による地域課題解決

地域社会における課題についてデジタル技術の実装による解決を図るため、自治体等が抱える課題と企業等が有するデジタル技術とのマッチングの取組や、先進的なソリューションに係る実証への支援等による好事例の創出・横展開を進めます。

(2) 地域発の研究開発・人材育成の推進

地域社会の課題解決に資するデジタル技術や、電波の一層の有効利用に資する技術の将来の活用をにらみ、地域の大学、高専、企業等と連携し、研究開発や人材育成を推進します。

4 防災・減災の推進のための 災害時における情報通信の確保

(1) 通信・放送インフラの強靱化 （1(2)再掲）

(2) 災害時における情報伝達手段確保のための支援

通信・放送設備等が被災した場合には早期復旧等に向けて、被災自治体に職員を派遣し、事業者、自治体等防災関係機関との連絡・調整等を実施するほか、災害対策用移動通信機器の貸出等を実施します。

また、平時から訓練への参加等を通じて防災関係機関との連携強化を図ります。

中国地方のICT主要データ ①

6

通信・インターネット

	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国	全国
ブロードバンド基盤整備率 ※1 (令和6年3月末現在)	99.71%	99.47%	97.85%	98.30%	97.65%	—	97.09%
携帯電話の契約数 ※2 (令和7年6月末現在)	540千	674千	2,013千	3,911千	1,480千	8,618千	230,308千
F T T Hアクセスサービス契約数 ※2 (令和7年6月末現在)	175千	211千	625千	943千	415千	2,369千	42,705千
DSLアクセスサービス契約数 ※2 (令和7年6月末現在)	869	1,408	1,389	3,416	1,825	8,907	32,708
CATVアクセスサービス契約数 ※2 (令和7年6月末現在)	3,314	0	6,030	50,356	53,835	113,535	6,004,850
BWAアクセスサービス契約数 ※2 (令和7年6月末現在)	179千	199千	793千	1,288千	606千	3,065千	93,098千
テレワーク企業導入率 ※3 (令和6年8月末現在)	—	—	—	—	—	40.7%	47.3%

※1 令和5年度末ブロードバンド基盤整備率調査（総務省） R7.8.28公表
 （事業者情報をもとに一定の仮定の上で推計・作成したものであり、一部異なる場合がある。）
 ※2 電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ（総務省） R7.9.26公表
 ※3 令和6年通信利用動向調査（総務省） R7.5.30公表

放 送

	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国	全国
民間テレビジョン放送事業者数 (令和7年3月末現在)	3		5※1	4	3	15	127
民間AM放送を行う事業者数 (令和7年3月末現在)	1		1	1	1	4※3	47※2
民間FM放送事業者数 (令和7年3月末現在)	1		1	1	1	4	50
コミュニティFM放送事業者数 (令和7年3月末現在)	2	1	4	7	7	21	345※4
有線電気通信設備を用いて放送を行う登録一般事業者数 (令和7年3月末現在)	5	14	15	9	13	56	624

※1 岡山県の民間テレビ放送事業者は、岡山県・香川県が放送対象地域である。
 ※2 全国の民間AM放送を行う事業者数には、AM放送単営者を含む。
 ※3 中国管内の民間AM放送事業者は、民間テレビジョン放送事業と兼営である。
 ※4 全国のコミュニティFM局は、令和6年12月1日現在の局数。

無線

		中国	全国
無線局数 (免許局)	(令和 7 年 9 月末現在)	210,243	378,119,819
無線局数 (登録局)	(令和 7 年 9 月末現在)	47,210	1,040,102
無線局の電子申請率 (法人)	(令和 7 年 9 月末現在)	85.61%	87.60%
無線局の電子申請率 (個人)	(令和 7 年 9 月末現在)	60.51%	68.26%

電波監理

		鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国	全国
重要無線通信妨害申告数	(令和 7 年 3 月末現在)	2	20	5	2	10	39 (※1)	355
共同取締回数 (摘発数)	(令和 7 年 3 月末現在)	1(1)	2(1)	1(0)	2(1)	1(0)	7(3)	102(40)
D E U R A S 設置数 (※ 2)	(令和 7 年 3 月末現在)	4	6	6	11	7	34	347

※ 1 重要無線通信妨害申告数の発生場所が不明なもの、海上や洋上におけるもの及び外国から到来する電波によるものは「中国」に計上。
※ 2 可搬型の D E U R A S センサは、この数値には含まれていない。

災害時の伝達手段 (市町村)

		鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国	全国
防災行政無線(同報系)整備率	(令和 7 年 3 月末現在)	94.7%	73.7%	40.7%	69.6%	78.9%	69.2%	73.8%

その他

		鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国	全国
電波利用料徴収率	(令和6年度)	—	—	—	—	—	99.98%(※)	99.99%(※)
信書便事業者数	(令和 7 年 9 月末現在)	2	7	10	15	3	37	631

※ 延納制度による翌年度収納分を考慮した数値